

制に努めてもなお、平成16年度に引き続き大幅な財源不足の状況にあって、地方財政の借入金残高は平成17年度末には205兆円に達する見込となっておりますが、今後、その償還負担の一層の増加や社会保障関係経費の自然増が見込まれるところでありまして、これにより将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されているところで、

現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方を通ずる財政構造改革の必要性を踏まえると、引き続き、地方団体においては、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、また、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが急務であり、職員一同がこの認識に立ち、この難局を乗り越えなければならないと、

## 平成17年度当初予算編成方針

平成17年度当初予算については、鬼北町合併に伴う諸般の事情により「骨格予算」という、予算編成方針でもって編成したものです。

骨格予算とは、年間予算として、政策に係る収支を除き、人件費、扶助費、公債費等義務的経費を主体として、必要最小限の収支のみを計上する予算のことを言います。4月から開始される継続事業で通年どおり事業遂行を予定してい

るもの、投資的経費のうち、国道41号補償事業など4月当初から事業着手の必要があるものおよび投資継続事業の事務遂行のための準備費などは当初予算で計上していません。また、特別会計については、投資的経費もありますが、継続事業ばかりであるため、当初予算として年間予算を計上していません。

政策的な町単補助事業や投資的事業および新規事業については、6月定例会に補正予算として、本予算を提案したいと考えています。平成17年度予算は骨格予算ですが、旧広見町と旧日吉村が合併して初めての間予算ですので、基本的な考え方としては、「新町建設計画」を十分に尊重した予算編成方針としたところで、

この新町建設計画は、

○自然環境の保全と整備、交通網・上下水道・住宅環境の整備やごみの減量化と処理施設の整備等によって「快適で潤いのあるまちづくり」

○保健・医療・福祉の連携、高齢者・障害者福祉の充実、子育て支援の推進、医療施設の充実等によって「健康で安心して暮らせるまちづくり」

○農林水産業・商工業の振興、就業環境の整備、観光レクリエーションの振興によって「活力と豊かさのあるまちづくり」

○学校教育・社会教育の推進、住民の参加と連携の推進による「個性あふれる自主的なまちづくり」以上4点の基本目標を掲げて、「森がすくすく、川がいきいき、人

が元気」な町づくりの将来像を示したマスタープランとしての役割を果たすものです。

この将来像を具現化するために、今後10年間で総事業費232億5千万円、うち合併特例債が50億6千9百80万円の事業計画が国から認められているところで、

平成17年度の当初予算を編成するに当たり、地方交付税や国・県支出金および補助金の削減、徴税収入の減少など累年厳しさが増幅している状況を踏まえ、綿密かつ慎重な試算をもって歳入規模を計上するとともに、歳出の重点化と抑制に留意しつつ、適正な収支バランスと財政の健全化・効率化に努めたところで、

歳入の内、町民税所得割および法人税割は景気の低迷を反映し伸び悩み傾向が続いており、全体として前年度比2.1%減で計上しています。また、地方交付税については、国の地方歳出の見直し方針を踏まえて、前年度比マイナス0.05%を予測しています。併せて、地方譲与税や各種交付金についても、算定に当たっては、国の情報等を精査し、可能な限り堅実な歳入見込額を計上したところで、

次に、歳出の中で、住民生活に直結した福祉・医療・教育の充実、地域産業の振興、道路交通網等のインフラ整備など経年継続して実施している事業等については、適正規模の予算の確保に努めたところで、また、少子・高齢化への対応や中山間地域の振興策、IT

化の推進などこれまでの課題に加え、防災ニーズに対する危機管理対策、町村合併に伴う新たな行政課題につきましても所要の予算措置を講じたところで、

平成17年度当初予算の編成に当たっては、「費用対効果の原則」を十分に踏まえ、予算執行の適正化・効率化に努めることを最優先に掲げるとともに、更なる、住民福祉の向上に努めることにより、鬼北町住民が「合併して良かった」と実感できるように努め、合併して良かったと思っていられるように努めたいと思っております。

## 主要施策の概要

### 1 地域を支える産業の振興と育成

#### (1) 農林業部門

農業については、基幹作物である米について、作年度から3年間の予定で実施されている「水田農業構造改革対策」により、引き続き減反施策に取り組みとともに、より一層の経営努力を行うことにより、畜産・野菜・落葉果樹と同様に主要作物と定め、生産振興施策を積極的に推進する。また、農林業の振興と農家所得の向上を図るため、今年度も引き続き、「農業構造改善事業」および「山村振興等農林漁業特別対策事業」で実施した施設の有効活用を努めるとともに、生産物に付加価値を付けた有利な販売を实践する他、産業の振興と雇用創出を目的とした二次